様式第3号（第3関係）

　　年　　月　　日

北海道知事　様

　　　申請者

誓　約　書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号、以下「法」という。）に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人の指定の申請にあたり、別紙に記載する者が下記1～6のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

記

１　役員のうち、次のいずれかに該当する者がある。

・成年被後見人又は被保佐人

・破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

・禁固以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

・法第24条第１項又は第２項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して２年を経過しない者

　　・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

２　指定の取消しの日から５年を経過しない。

３　定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している。

４　国税又は地方税の滞納処分が執行されている又は当該滞納処分の終了の日から３年を経過しない。

５　国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課せられてから３年を経過しない。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号の規定に該当する団体又はその利益となる活動を行うもの。

（誓約書別紙）

登録申請者（法人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 代表者氏名 |
|  |  |  |  |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 役員氏名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |